

3

March 2026

Monthly Report

第一生命

経済研レポート

CONTENTS

時評

AIエージェントが変える企業の仕事

グローバル経済

各国経済の6ヶ月見通し

マーケット見通し

向こう1年間の市場見通し

イベントカレンダー

各国の主要政治・経済イベント予定

内外経済ウォッチ

日本

ー2026年マーケット展望

米国

ートランプ政権の米国第一主義で米国は高成長へ

欧州

ーグリーンランド問題で米欧の亀裂が拡大

アジア・新興国

ーインドと米国が急展開で通商合意、

トランプ関税は18%に大幅低下へ

Well-being LDの視点

企業は「オヤカク世代」にどう向き合うか

DXの視点

AI時代、知的労働の主戦場は「現場」に移る

マイオピニオン ～若手研究員の意見～

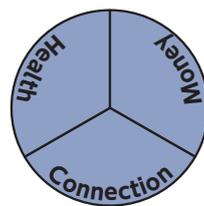
「介護の悩みが職場に相談されない」を考える



本誌へのご意見・ご感想がございましたら、右記のコードよりお送りください。
お寄せいただきましたご意見等は、今後の本誌作成の参考にさせていただきます。
皆さまからのご意見・ご感想をお待ちしております。



AIエージェントが変える企業の仕事



第一生命経済研究所 取締役 岡田 光史

2026年はAIエージェントの年との見方もある。AIエージェントとは、指示を受けて回答するだけでなく、目的に沿って計画し実行まで担うAIのことだ。昨年はこの新しい相棒を前にして手探りの一年だったが、2026年は試行錯誤の域を出て、日々の暮らしや仕事の中で動き始める年になるだろう。生活者にとっては、旅行の段取りや予約、役所や事業者への問い合わせなど、煩雑な手続きをまとめて引き受けてくれる「もう一人の手」として頼りになる。では企業にとってはどうか。本稿では便利さの話にとどまらず、企業の仕事の進め方や意思決定の形がどう変わるのかを考えたい。

AIは、業務の効率化から意思決定、顧客価値の創出まで企業活動の中核に影響を与えつつある。総務省『令和7年版情報通信白書』によると、企業における業務での生成AI利用率(国別)で日本は55.2%となっており、その後も進展している可能性がある。

普及の背景には、AIの役割が判断を助ける分析ツールから段階的に広がってきた流れがある。当初は異常検知や需要予測が中心だったが、生成AIの登場で文章や企画の「生成」を担い始め、自然言語が新たな操作手段になることで一気に普及した。最近では、社内ナレッジの参照、資料・メール作成、業務システム操作など外部ツールと連携し、複数の工程をまたいで仕事を進める使い方が現実味を帯びている。「答えるAI」から「動くAI」に発展したAIエージェントである。

AIエージェントは、業務を任せれば従業員の「分身」となりうる。例えば会議資料作成であれば、過去資料の参照、関連データの収集、論点整理、関係部署への確認依頼、指摘反映、版管理などを支援する。顧客相談受付でも、一次回答の提示、対応記録の作成、データベースへの格納などを補助できる。現在は自律性や信頼性に課題は

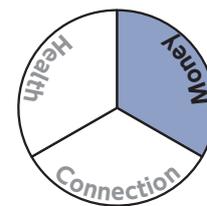
残るものの、導入企業では、顧客データ分析に基づく候補案提示や提案書作成支援、サプライヤー取引における条件案の作成や交渉方針の立案支援といった活用が広がりがつつある。今後は、経理・法務・営業など役割別の専門AIエージェントが増え、相互にレビューし合う「複数AIエージェント協働」が広がっていくだろう。さらに、ロボティクスと結びつけば、現場作業の一部自動化が視野に入ってくる。

ただし、便利な未来を楽観するだけでは足りない。任せるほど難しくなる。回答の誤りは訂正できても、誤った行動は時として大きな事故や損失に直結する。人なら途中で違和感に気づける場面でも、AIエージェントは一瞬で処理を完了してしまうことがある。問題はミスそのものより、誰が何を根拠に、どこまで任せて、責任は誰が負うのかという統制面にある。

考えてみれば、人の仕事は大小の差はあれ、微妙な判断や気配りの積み重ねで成立している。責任の所在が曖昧でも暗黙の慣行で回ってしまう場合もある。AIエージェントは、これまで人が自然に補っていた部分を自動的に補完してくれるわけではない。そのため、責任分界点や判断基準が未整備であればあるほど、弱点が構造として露出するのである。自律性の確立は一足飛びではない。通知、提案、代行、そして自動運用へと、企業は段階を踏んで任せ方を学ぶことになるだろう。

AIエージェントは、人を不要にする魔法でも、万能の執事でもない。だが、目的と責任を人が担い、実行を機械が支える分業が進めば、限られた労働力から生み出せる価値の幅は確実に増していく。「何を任せ、責任をどう組み立てるか」、年度替わりを迎えるこの機会に、組織の仕事の前提を点検し、次の成長の土台を築きたいものだ。

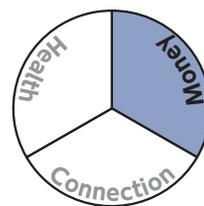
各国経済の6ヶ月見通し (2月4日時点)



I. 各国経済の6ヶ月見通し

	コメント
① 日本	25年7-9月期は大幅マイナス成長となったが、住宅投資の一時的な急減によるところが大きい。10-12月期はプラスに転じる可能性が高く、均してみれば景気は緩やかな回復が続いている。米国経済が関税引き上げのもとでも底堅さを保っていることで、当初懸念されていたような日本からの輸出が失速する事態は避けられており、景気腰折れに直結する動きはみられない。先行きについても、①利下げ効果の顕在化や減税による押し上げで米国経済が支えられること、②高水準の賃上げ持続と物価の鈍化により実質賃金の下げ止まりが期待できること、といった好材料があり、景気は回復基調を維持するとみられる。
② 米国	経済は堅調さを維持しているが、トランプ政権の政策による不確実性の高まりを背景に、労働市場が軟化した一方、インフレ率が下げ渋っている。FRBは、労働市場に落ち着く兆しがみられること等から、26年1月のFOMCで4会合ぶりに政策金利を据え置いた。今後、これまでの相互関税の発動や上乗せのほか、自動車・同部品、鉄鋼・アルミ、銅等への品目関税賦課によるコスト増加やサプライチェーンの混乱、価格上昇、保険料負担の増加等が経済成長を抑制する要因となるものの、利下げの効果、減税の影響によって、26年の米経済は堅調に推移すると見込まれる。このような中、FRBは、景気の悪化や労働市場の一段の軟化が確認されなければ、様子見姿勢を続けると見込まれる。
③ 欧州	インフレ沈静化による家計の購買力回復、これまでの利下げ効果の浸透から、ユーロ圏経済は緩やかな回復傾向が続いている。トランプ関税による輸出企業への打撃は避けられないが、駆け込み輸出の反動も軽微にとどまり、グリーンランドを巡る新たな関税引き上げも見送られた。今後は、ドイツの歴史的な財政政策の転換や各国の防衛費拡大が本格化するとみられるほか、欧州復興基金の打ち切り前の駆け込み申請も加わり、景気回復に弾みがつく公算が大きい。ECBの政策金利は現在、景気を過度に刺激も抑制もしない水準にあり、今後も順調な景気回復が続くとみられるなか、当面は様子見姿勢を続ける公算が大きい。
④ アジア・新興国	2025年の中国の経済成長率は+5.0%と政府目標(5%前後)を達成した。不動産不況や雇用不安、内巻(ネイジュアン、過当競争)などが内需の足かせとなる展開が続いたものの、外需では、米国以外の国・地域向け輸出の大幅拡大が、対米輸出の減少による影響を上回った。さらに、米中摩擦は昨年10月の首脳会談を経て沈静化しており、足元の中国経済にとって外需のハードルは低下している。よって、当面の中国経済は外需への依存を強める展開が続くと見込まれる。他方、中国経済への依存度が高いアジア新興国は、中国による「デフレの輸出」に晒されるうえ、関税率の違いによる優位性の低下により、迂回輸出による「漁夫の利」のハードルが高まるなど、厳しい状況に直面すると見込まれる。なお、インドと米国との通商合意は、インド経済を押し上げると期待されるが、不透明な部分が多く、動向を注視する必要がある。

向こう1年間の市場見通し (2月3日時点)



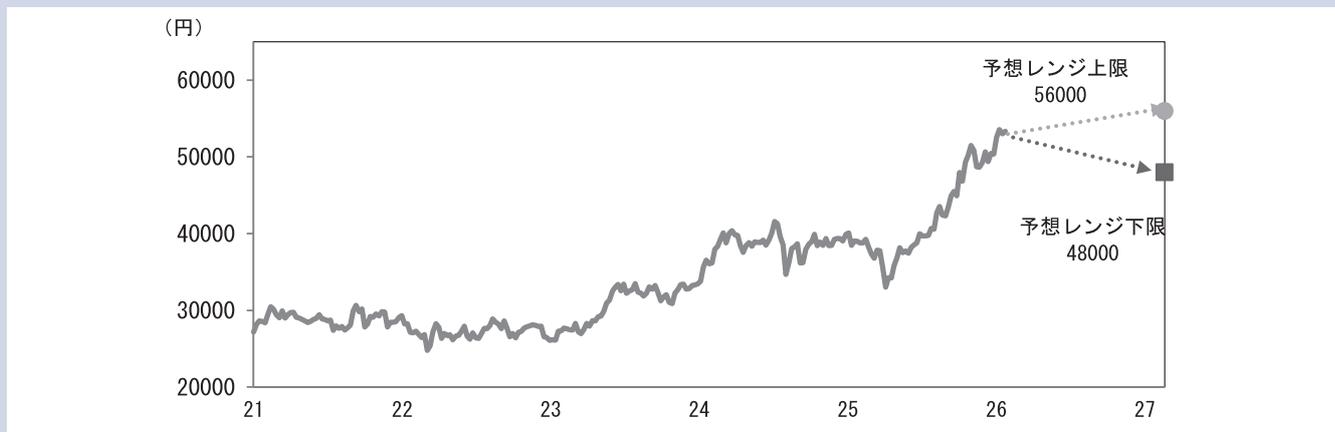
経済調査部 主席エコノミスト 藤代 宏一(ふじしろ こういち)

予想コメント

	コメント
株式	日本株は、高市政権の経済政策に対する期待から上昇基調を強めた。また米企業による旺盛なAI関連投資が日本企業に恩恵をもたらすとの見方は根強い。国内では価格転嫁の進展から収益環境が改善しており、内需株も堅調に推移している。積極的な株主還元を好感する動きも続いている。
ドル円	FRBは2025年後半に累積0.75%ptの利下げを実施した後、1月は据え置いた。利下げ打ち止めが意識されるなか、ドル高主導で円安が進む可能性がある。もっとも、日米政策当局による為替介入の可能性が排除できないなか、一方的に円安が進む可能性は低下したと考えられる。
金利	日銀は1月に政策金利を0.75%で据え置いたものの、先行きの利上げ方針は維持した。インフレ圧力が強いなか、円安に対する警戒もあり、利上げを続ける公算が大きい。半年に一度の利上げが標準となろう。長期金利はインフレ定着が予想される下、2%台前半で推移するとみている。

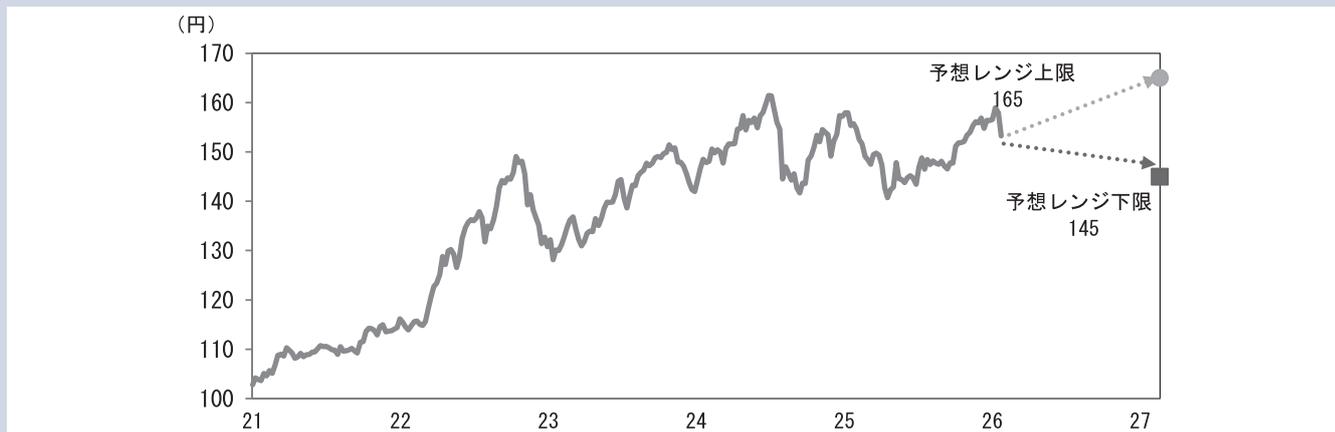
(注)記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

向こう1年間の日経平均株価



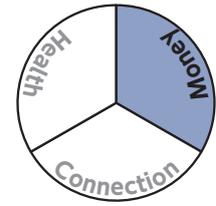
(出所)LSEGより第一生命経済研究所作成

向こう1年間のドル円相場



(出所)LSEGより第一生命経済研究所作成

各国の主要政治・経済イベント予定 (2月5日時点)



3月の各国主要政治・経済イベント

	日本	米国	グローバル
上旬	10-12月期法人企業統計(3日) 10-12月期GDP2次速報(10日)	2月ISM製造業景況指数(3日) 2月ISM非製造業景況指数(5日) 2月雇用統計(6日)	(中)2月RatingDog製造業PMI(2日) (欧)2月消費者物価速報値(3日) (欧)10-12月期GDP確報(6日)
中旬	2月貿易統計(18日) 金融政策決定会合(18-19日)	2月消費者物価指数(11日) 2月個人消費・所得(13日) 2月小売売上高(16日) FOMC(18-19日)	(英)金融政策決定会合(19日) (欧)ECB理事会(19日) OECD世界経済見通し発表
下旬	2月消費者物価指数(24日) 2月鉱工業指数(31日)		(英)10-12月期GDP確報(31日) (欧)3月消費者物価速報値(31日)

(注)作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。

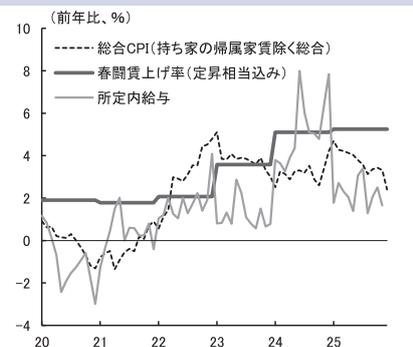
3月の政治・経済イベント「春闘」

春闘(春季労使交渉)は、次年度の賃金の引き上げや労働条件について、企業と労働者(労働組合)の間で行われる交渉のことです。日本の場合は、労働者側の交渉力を高めるために、労働組合の中央組織である日本労働組合総連合会(連合)が全体方針を調整し、産業ごとに足並みを揃えて交渉を進めるのが慣行となっています。そのため、組合側の要求やそれに対する企業回答が例年2月から3月頃にかけて集中することから、春闘と呼ばれています。春闘で決定される賃上げ率は、その年の消費動向や景気の先行きを占う重要な指標となるため、政府の経済政策や日本銀行の金融政策判断にも大きな影響を与えます。

昨年の25年春闘では、連合の集計結果によると、平均賃上げ率は5.25%と前年(5.10%)を上回りました。もっとも、事業所全体で見ると、25年の一般労働者の所定内給与は、11月実績時点で前年比+2.2%前後で推移しており、賃金の伸びが物価上昇に追いつかず、実質賃金の減少が続いています。景気の持続的な拡大を実現するうえで、実質賃金が増加に転じるかが大きな鍵を握ります。まずは、今年の春闘で目標に掲げた「5%以上」の賃上げを達成できるのか、そして、賃上げの波が国内全体に波及し、物価上昇を上回る「実質賃金のプラス化」が定着するのかに注目が集まります。

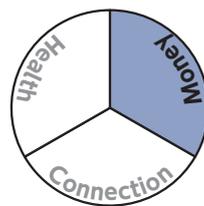
(主任エコノミスト：阿原健一郎)

資料 賃上げ率とインフレ率



(注)直近は春闘賃上げ率が25年、総合CPIが12月、所定内給与が11月。春闘賃上げ率は連合ベース。
(出所)Macrobondより第一生命経済研究所作成

日本 ～2026年マーケット展望～



経済調査部 首席エコノミスト 永濱 利廣 (ながはま としひろ)

トランプ政策の真価と日米の金利差縮小が鍵

2026年の世界経済は、「トランプ政策の真価」と「日米の実質金利差縮小」が鍵を握る一年となりそうだ。

まず米国経済については、減税の追い風とインフレの再燃リスクに注意が必要だろう。第2次トランプ政権による大規模な法人減税や規制緩和が本格化し、企業活動や個人消費の下支えになることが期待される。一方で、2025年に導入された関税政策の影響や、不法移民排除に伴う人手不足が粘着的なインフレを招く懸念もある。景気は底堅さを保つものの、物価高が消費を抑制する強弱入り混じる展開が予想される。

となると、FRBは苦悩を強いられ、利下げは「慎重」になる可能性がある。FRBは、景気配慮から利下げを進める意向だが、インフレ再燃リスクからペースは年2回前後がコンセンサスとなる。また、2026年5月のパウエルFRB議長の任期満了に伴う次期議長にタカ派とされるウォーシュ元FRB理事が任命された人事も、市場の不透明感を強める要因となりそうだ。

日本への影響としては、円安修正と金利上昇の足音が高まることになろう。というのも、米国が緩やかな利下げに向かう一方、日本は高市政権下の積極財政と「物価・賃金の好循環」を背景に、日銀が金利を1%以上に引き上げる可能性が高い。そうなれば、日米の金利差が縮小に向かうことで、長らく続いた記録的な円安傾向が修正され、輸出企業の収益や輸入物価の落ち着きに影響を与える可能性がある。

「物価高に賃金が追いつかない」状況は解消へ

2026年の日本経済は、長らく続いた「物価高に賃金が追いつかない」状況が解消に向かい、内需主導の緩やかな回復へ転換する節目の年となる見通しである。

まずは、経済成長と実質賃金のプラス転換が期待され

る。具体的には、実質GDP成長率は1%弱の推移が予想される。最大の注目点は、2026年春闘でも5%程度の賃上げが維持される一方、消費者物価指数の伸びが2%を下回ることで、実質賃金が安定的にプラスとなる可能性である。これにより家計の購買力が回復し、個人消費が景気をけん引する「好循環」が現実味を帯びる。

また、2025年に発足した高市政権が、危機管理投資や減税を含む「責任ある積極財政」を本格化させる。この財政拡大は景気を下支えする一方、長期金利の押し上げ要因にもなる。市場は「財政規律と成長」のバランスを注視しており、国債市場の信認維持が株価や円相場の安定に不可欠となる。

一方、追加利上げと金融市場の正常化には注意が必要だ。というのも、日銀は賃金と物価の好循環を確認し、政策金利を1.0%程度まで引き上げる公算が大きい。

となれば、為替はFRBの利下げと相まって日米実質金利差が縮小し、1ドル=150円割れに向けた円安修正が進むと見られる。

メインシナリオは緩やかな円安修正

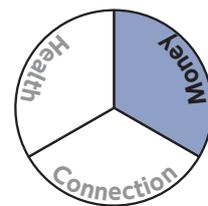
2026年のマーケットは、米国の「高金利・インフレ」の行方と、主要国間での「政策の乖離」が最大の焦点だろう。

メインシナリオとしては、緩やかな円安の是正を見込む。こちらは、世界経済が底堅さを保つ中、日米の実質金利差縮小が緩やかに進むシナリオである。金利については、FRBはインフレの粘着性を警戒しつつ、年2回程の利下げに留め、政策金利は3%台半ばで維持する一方、日銀は1.0%程度まで追加利上げを行い、日米の実質金利差は徐々に縮小を見込む。

となれば、為替は実質金利差縮小を背景に、ドル円は1ドル=150円割れへと円安修正が進む可能性がある。ただし、米国の景気が強ければドル買い圧力も根強く、急速な円高には至らないだろう。

米国

～トランプ政権の米国第一主義で米国は高成長へ～



経済調査部 主任エコノミスト 桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

中間選挙に向けた共和党の劣勢で政治的焦燥

2026年11月の中間選挙が迫るなか、トランプ政権は厳しい政権運営を強いられている。歴史的に中間選挙では与党が議席を減らす傾向にあるが、最新の世論調査でも、上院では共和党が過半数を維持するとの見方がある一方、下院では民主党が優勢との見方が強まっている。昨年10月から11月にかけて43日間に及んだ政府機関の一部閉鎖による混乱が共和党の支持率を押し下げており、全議席が改選される下院を民主党が奪還すれば、トランプ大統領に対する弾劾裁判や、大統領令に基づく強硬策への調査委員会設置など、政府の政策運営が停滞する事態に陥ろう。こうしたレームダック化を阻止するため、トランプ政権は「米国第一主義」に基づく公約の早期実現を加速させる構えである。

インフレ対策の遅れと移民政策の混乱

選挙の最大の争点は、生活実感に直結する経済と移民政策である。経済問題では、政府は経済の好調、労働市場の改善、インフレの低下を強調しているが、公約であるインフレ抑制は実際には実現しておらず、国民の不満は高まっている。医薬品や食料品への関税免除・撤回などの対策を講じているものの、市場価格の高騰により国民の不満を解消するには至っていない。

一方、移民政策では、バイデン前政権下の治安悪化を強調すべく、不法移民の強制調査を一段と強化している。これが保守層の支持を繋ぎ止める一方で、労働力不足や人権問題という新たな火種を生んでいる。特にミネソタ州で発生した、移民取り締まり中の連邦職員による市民射殺事件は、政府への批判を再燃させる要因となっている。

力による現状変更の常態化

対外的には、軍事的な優位性を背景とした「力による現

状変更」が常態化しつつある。その象徴がベネズエラへの介入である。現職大統領の身柄拘束という前代未聞の強硬手段に出た背景には、世界最大の石油埋蔵量を誇る同国の利権再編がある。米国企業による再進出と利益配分の提案は、中口の影響力を排除し、米国のエネルギー安全保障を確固たるものにする狙いがある。この強硬姿勢は、イランの反政府デモへの介入や核保有阻止への軍事行動の示唆、さらにはグリーンランド買収交渉を巡るデンマークへの制裁示唆など、多方面に波及しており、国際社会に極めて高い不透明感をもたらしている。

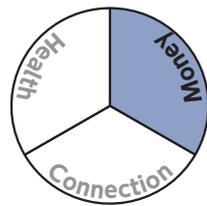
対外関係の再構築で米国は独り勝ちの可能性

26年1月、トランプ大統領は計66の国際機関や条約からの脱退、および資金拠出の停止を命じる大統領令に署名した。これは「米国第一主義」のもと、米国の直接的な利益に寄与しない多国間枠組みを大胆に切り捨てる姿勢を決定づけたものである。同盟国に対しても、一方的な関税賦課や防衛費負担の大幅増額を要求するなど、商業的実利を最優先する強硬なネゴシエーションを徹底している。

今後も関税をツールとした対外関係のリストラクチャリング(再構築)は継続される見通しである。これに伴い、世界的な経済・安全保障の不確実性は一段と高まることが予想される。しかし、たとえ中間選挙後に議会との対立でレームダック化したとしても、トランプ政権が敷いたこれらの政策は米国経済に対してプラスに働き続ける可能性が高い。関税による税収の増加が歳出拡大に利用できるほか、米国が優位な内容の各国との通商合意によって、米国からの農作物やエネルギー等の輸出拡大や、米国への資本投資の拡大が見込まれる。さらに、国内外企業による米国内への生産設備投資の回帰など、世界的な混迷の中で米国経済の独り勝ちの構図が鮮明化し、高い経済成長が実現する公算が大きい。

欧州

～グリーンランド問題で米欧の亀裂が拡大～



経済調査部 首席エコノミスト 田中 理 (たなか おさむ)

米国がグリーンランドへの野心を露わに

年明け早々、デンマークの自治領であるグリーンランドを巡って、米国と欧州の間の緊張が高まった。トランプ大統領は、グリーンランドの獲得に意欲をみせ、米軍の活用も含めた様々な選択肢を議論していると発言したほか、欧州の8ヶ国に対して関税を引き上げる可能性を示唆した。欧州諸国はこれに反発し、昨年7月に米国と欧州連合(EU)が交わした関税合意の議会批准延期や、米国に対する反威圧措置の発動を求める声も浮上した。トランプ大統領は結局、関税引き上げの方針を撤回し、同島内での米軍の活動やレアアースの採掘などを巡って、協議を続けている。

グリーンランドは北極海と北大西洋に位置し、日本の6倍近い面積を持つ世界最大の島だ。約216万平方キロメートルの国土の81%が氷床に覆われ、6万人弱の人口の多くが、島の西側沿岸部に居住する。かつてはデンマークの植民地だったが、1953年にデンマークの県と同等の自治権を獲得、1979年以降は自治政府が置かれ、広範な自治が認められている。第二次世界大戦中にデンマークがナチス・ドイツに占領された際、米国は同島がナチスの手に渡らないように保護領とした。戦後、デンマークに返還されたものの、島内には今も米軍基地が残る。グリーンランド住民の間にはデンマークからの独立を求める声が根強いが、米国に加わることは反対の声が多い。

高まる不信感、欧州の米国離れが加速

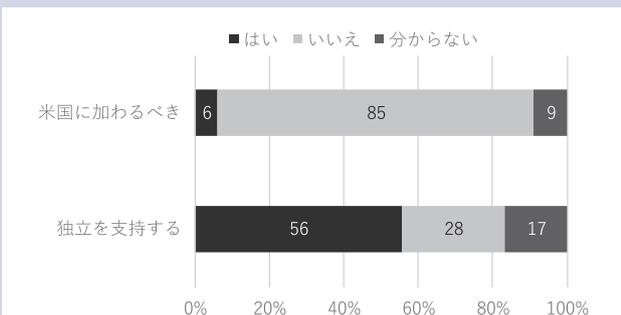
同島は北米大陸と欧州の間に位置し、北極海と大西洋を結ぶ海上航路に跨っている。島内の米軍基地は、冷戦期にはソ連の爆撃機や弾道ミサイルを監視・迎撃する拠点として、現在は宇宙軍の基地として人工衛星の監視などを担っている。

また、グリーンランドには世界でも有数のレアアース資源が眠っているとされる。米国と中国の間の貿易戦争が激化するなか、世界のレアアースの採掘・加工で圧倒的なシェアを誇る中国は、米国に対してレアアースの禁輸措置を発動している。電気自動車用のバッテリー、風力タービン、半導体、軍事装備品などの製造に不可欠な重要鉱物へのアクセスを確保する観点からも、グリーンランドは米国にとって戦略的に重要な意味を持つ。

こうしたグリーンランドの戦略的な重要性は、地球温暖化の進行により一段と増している。北極圏の氷解が進むことで、北方の海上航路は年間を通じてより長く航行可能になりつつあり、レアアースの採掘がより容易になるとの見方がある。

米国の関税引き上げ方針の撤回や、同盟国の領土に対する軍事行動が見送られたことで、米欧間の対立激化はひとまず避けられた。だが、欧州の政治リーダーの間では、米国に対する不信感が一段と高まっている。安全保障分野での米国依存脱却の推進機運が高まり、欧州の防衛力強化の動きが加速する可能性がある。

資料1 グリーンランドの帰属についての世論調査



(注) 2025年1月22-26日にグリーンランド住民を対象に実施
(出所) verian資料より第一生命経済研究所が作成

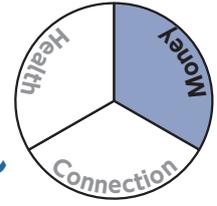
資料2 世界のレアアース埋蔵量(万吨)



(出所) 米内務省資料より第一生命経済研究所が作成

アジア・新興国

～インドと米国が急展開で通商合意、トランプ関税は18%に大幅低下へ～



経済調査部 主席エコノミスト 西濱 徹(にしはま とおる)

インドと米国の合意でトランプ関税は18%に

インドのモディ首相と米国のトランプ大統領は、2月2日に電話会談を行い、直後にトランプ氏は自身のSNSに、米国がインドからの輸入品に課す相互関税の税率を25%から18%に引き下げる旨を明らかにした。米国はインドがウクライナ戦争以降にロシア産原油の輸入を拡大させたことを理由に、25%の2次関税を上乗せする制裁に動いたが、これも撤廃される。一連の措置により、米国のインドに対する関税は50%から18%に大幅に引き下げられる。

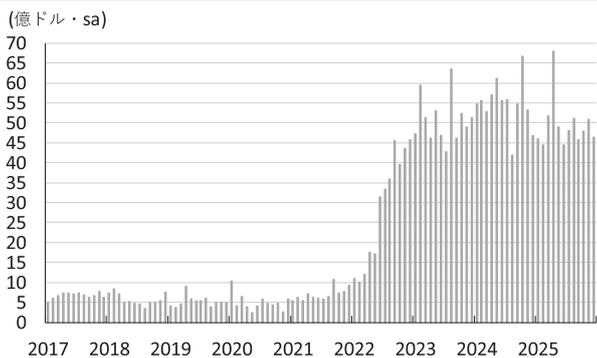
その見返りに、インドはロシア産原油の輸入を停止し、米国やベネズエラからの原油輸入を拡大させる。さらに、インドは米国に対する関税や非関税障壁を低下させるほか、5,000億ドルを上回る米国産品の輸入を拡大させる。モディ氏も自身のSNSで、米国がインドからの輸入品への関税を18%に引き下げると歓迎するとし、両国のパートナーシップの強化に向けて緊密な連携を図るとの考えを明らかにした。直前には米国のベッセント財務長官のほか、トランプ氏もインドがベネズエラ産原油の輸入によりロシア産原油の輸入を一部代替する旨で合意したと明らかにし、関係改善の兆しをうかがわせる動きがみられた。インドとEU(欧州連合)は1月末に自由貿易協定(FTA)の締結交渉が最終合意に至るなど、いわゆる「米国外し」とも呼べる動きが広がりを見せたことも、米国の対応を後押しした可能性がある。

市場は好感するだろうが、不透明要因は多い

トランプ氏は一連の措置を即時発効するとしたが、具体的な時期などは不明である。さらに、インドによる関税や非関税障壁などの削減の行方も不明なうえ、米国製品の輸入拡大の詳細も明らかではない。インドの平均関税率は2024年時点で16.2%、農産品には36.7%と高い。過去にUSTR(米通商代表部)はインドの非関税障壁の高さを度々指摘しており、インド側の対応も不透明である。また、インドの米国からの輸入額は、2025年時点で501億ドルにとどまり、輸入拡大の実現性にも疑問が残る。よって、両国の詰め協議を経た後には、過去にもしばしばみられたように、トランプ氏がTALO(強硬発言)に訴えるリスクは残ると考えられる。

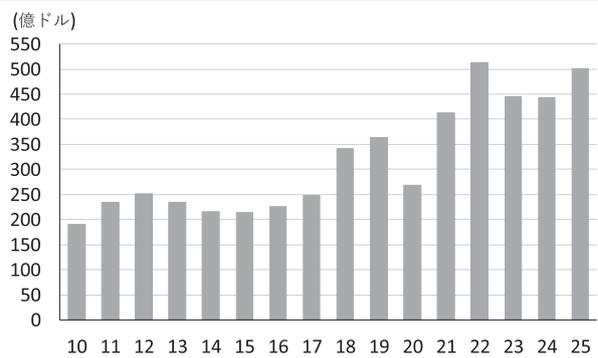
金融市場では、インドとEUのFTAを巡る合意、米国との合意を好感すると期待される。通貨ルピーの対ドル相場は最安値を更新するとともに、上値の重い展開が続いてきたが、大きく変化する可能性はある。一方、米国との合意遵守を目的にインドが関税引き下げに動けば、税収が減少し、国債発行など金融市場からの資金調達への依存を強めることも考えられる。また、インドによる輸入拡大は、貿易赤字の拡大を通じて対外収支を悪化させるなど、金融市場からの懸念材料となるリスクもある。短期的な動向のみならず、米国との合意による中長期的なマクロ経済への影響を注視したうえで、慎重に判断を下す必要性は高いと考えられる。

資料1 ロシアからの輸入額(季節調整値)の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成。季節調整値は当社試算

資料2 インドの米国からの輸入額の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

企業は「オヤカク世代」にどう向き合うか

ライフデザイン研究部 主任研究員 西野 偉彦 (にしの たけひこ)

政府文書にも登場した就活用語「オヤカク」

2026年3月、2027年卒の就職・採用活動における広報が解禁される。「売り手市場」のなかで各企業は自社に適した人材の獲得に向けてしのぎを削ることになるが、企業における懸念材料の一つが「内定辞退」である。6月に開始される面接から10月の内定式までの間に、内定を得た就活生が何らかの事情で辞退を選択する場合もある。内定者に辞退されれば、企業側は採用のコストを含めて損害を被りかねない。

実際、東京商工会議所が2025年に実施した調査によると、「内定・内々定の辞退者がいる」と回答した企業は、「内定・内々定者の半数以上の辞退者がいる(25.7%)」と「内定・内々定者の半数未満の辞退者がいる(47.4%)」の合計が7割以上にのぼった(注1)。

企業側も内定辞退の防止に向けた対策に取り組んでいる。採用担当者からの定期的な連絡や懇談会の実施などが挙げられるが、近年注目されているのが「内定者の親」に対して内定や入社に関する確認を行う、いわゆる「オヤカク」だ。

この「オヤカク」については、企業だけではなく政府文書

でも言及されている。2025年3月、内閣官房・文部科学省・厚生労働省・経済産業省が連名で、経済団体などに向けて就職・採用活動に関する文書を発出した。そのなかで、「いわゆる『オヤカク』と称されるものについては、例えば、企業が保護者にも企業情報を提供するなど、入社に際しての保護者の不安を解消し、企業に対する理解を深めることを目的とするケースがある」と記載されている(注2)。

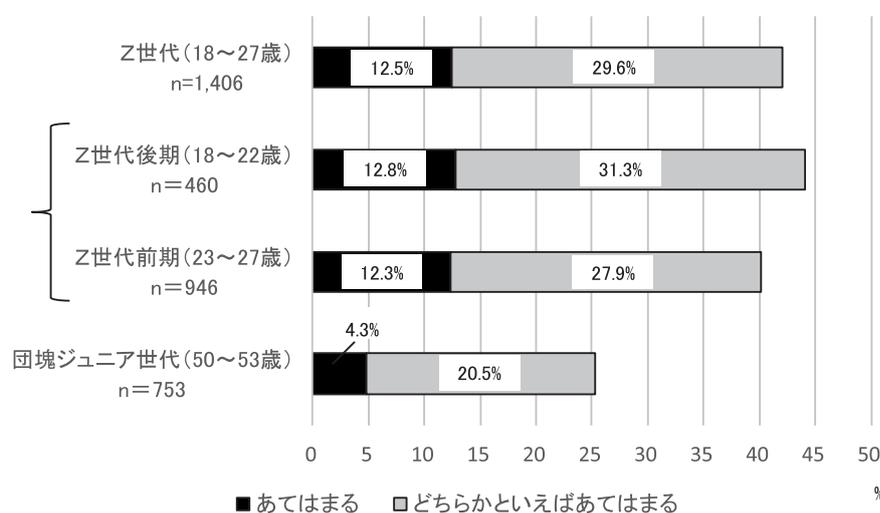
「エントリーシートを親に見てもらおう」Z世代

現在、新規卒者で就職活動の時期を迎えている世代は、いわゆる「Z世代」にあたる。実際に、Z世代が就職活動を行う際には親の影響があるようだ。第一生命経済研究所が2025年3月に全国の18～69歳の1万人に対して実施した調査によると、「就職活動の際、親に相談したり、エントリーシートなどを親に見てもらったことがある」と回答したZ世代(18～27歳)は、「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」の合計が42.1%にのぼった(資料1)。

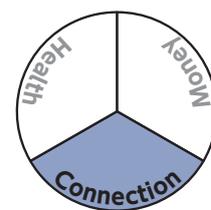
一方、Z世代の親にあたる団塊ジュニア世代(50～53歳)では合計24.8%にとどまり、Z世代と比較すると17.3ポイント低くなっている。

この調査で明らかになったように、Z世代が就職活動を

資料1 「就職活動の際、親に相談したり、エントリーシートなどを親に見てもらったことがある」と回答した割合



(出所) 第一生命経済研究所「第13回 ライフデザインに関する調査」(2025年3月)



行う際には、たしかに親の影響が一定程度ある。こうした背景から、前述のように、Z世代が就職活動を行う企業の採用担当者が内定者の親に内定の確認や入社に向けた説明を行う「オヤカク」を通じて、親による内定辞退を防ぐ効果が期待されている。

「お金の稼ぎ方や資産形成」にも親の影響

このように、「オヤカク」は就職活動に関する用語であるが、親の影響はZ世代の就職活動に限らず、他にもZ世代のライフデザイン、特に「お金」に関わることにまで及んでいる。第一生命経済研究所による前述の調査では、「お金の稼ぎ方や資産形成などについて、親から助言を受けたことがある」とについては、「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」を合わせてZ世代は42.5%で、その親にあたる団塊ジュニア世代と比較すると17.4ポイント高い(資料2)。

注目すべきは、同じZ世代でも、就職活動の場合と同様に、資産形成でも「親から助言を受けたことがある」とする割合は、Z世代前期(23~27歳)よりもZ世代後期(18~22歳)の方が高い傾向にある点だ。つまり、さらに次の世代(α世代)では、就職活動や資産形成を考えるうえで親の影響がより強くなることが予想される。

「オヤカク世代」への向き合い方とは

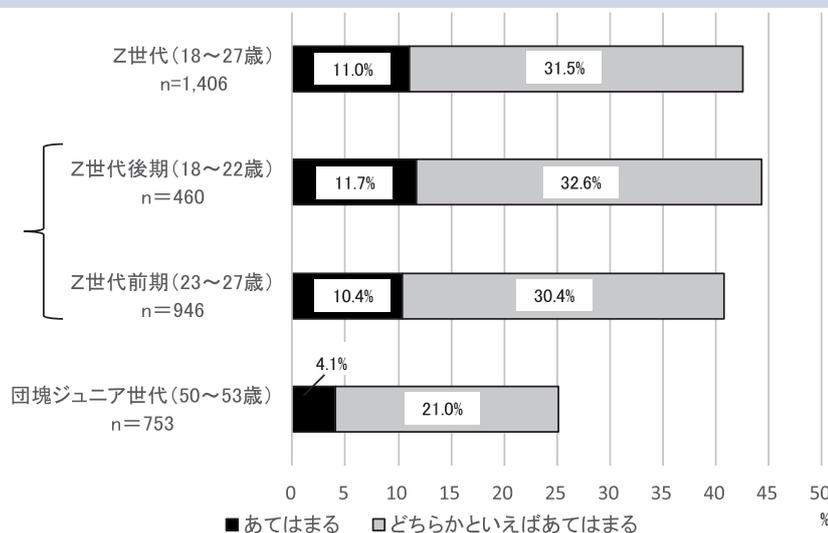
Z世代が自身の就職活動や資産形成などを考える際に親の影響が強まっている背景の一つには、ライフコースの多様化が挙げられる。働き方や人生の選択肢が増えれば増えるほど、Z世代にとって「何が自分に合っているのか」という判断が困難になり、経験が豊富で身近にいる親に助言を求める機会が必要となる。

こうした状況を踏まえ、今後企業が迎える「オヤカク世代」ともいべき新規卒卒者に対する向き合い方としては、親の影響力を考慮しつつ、本人が主体的に意思決定できるような取組みが大切だ。たとえば、企業は親に対する説明を働き方や福利厚生などの情報提供にとどめ、本人が最終決定を行うことができるよう促すメンター制度などのサポートの充実が求められる。

(注1) 東京商工会議所「2025年新卒者の採用・選考活動動向に関する調査について」(2025年)

(注2) 内閣官房・文部科学省・厚生労働省・経済産業省「2026(令和8)年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請等について」(2025年)

資料2 「お金の稼ぎ方や資産形成について、親から助言を受けたことがある」と回答した割合



(出所) 第一生命経済研究所「第13回 ライフデザインに関する調査」(2025年3月)

AI時代、知的労働の主戦場は「現場」に移る

ライフデザイン研究部 主席研究員/テクノロジーリサーチャー 柏村 祐(かしわむら たすく)

1. 「知能」のコモディティ化がもたらす衝撃

2022年末、ChatGPTの登場はビジネスにおける「能力」の定義を根底から覆した。それまで、情報の収集・整理・分析・文書化といった知的生産活動はホワイトカラーの聖域とされ、人間の知性のみが許された領域だと信じられてきた。しかし今、その前提は崩れ去ろうとしている。かつての産業革命が「筋力」を機械に置き換えたように、現代のAIは私たちが磨き上げてきた「認知能力」や「事務処理スキル」を急速に代替し始めている。これまで企業で高く評価されてきたのは、正確かつ迅速に情報を処理し、論理的なアウトプットを作成する実務能力であった。しかし皮肉なことに、これらのスキルは生成AIが最も得意とする領域と完全に重複してしまった。

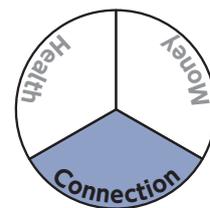
人間がAIの得意な領域で正面から競合することは、キャリア戦略として致命的である。AIが高度な知的作業を「誰でも利用可能なコモディティ」に変えていく中で、人間に残された不可侵の価値とは何か。AIに仕事を奪われる側ではなく、パートナーとして新たな価値を生み出す側に回るためには、どのような変革が必要なのか。本レポートでは、漠然とした不安論を排し、国際機関や最新の研究データに基づいてこの問いへの解を提示する。AI時代を生き抜く鍵は、皮肉にも「脳」だけの労働から脱却し、AIが模倣できない「身体」と「現場」へ回帰することにある。

2. 代替されるスキルと拡張される能力の分水嶺

AIが労働市場に与える影響は一様ではなく、仕事を「奪う(競合)」ケースと「助ける(協調)」ケースに二極化している。その境界線がどこにあるのかを、まずは国際労働機関(ILO)が2023年8月に発表したワーキングペーパー「Generative AI and jobs」のデータから読み解く。同レポートが示す職業グループ別の自動化リスク分析によ

れば、事務従事者の仕事はその約24パーセントが高い自動化リスク、58パーセントが中程度の自動化リスクに晒されており、業務の8割以上がAIによって代替可能という衝撃的な事実が示されている。これに対し、専門職や管理職において高い自動化リスクを示す領域はわずか1パーセント程度に過ぎない。これらの職種にとってAIは職を奪う敵ではなく、煩雑な作業を代行する強力なツールとして機能する。つまり、リスクが集中している定型的な事務処理の比率を下げ、AIには手が出せない複雑な現実への対処や人間関係の構築といった専門的・管理的領域へ、仕事の重心を移すことが不可欠であるといえる。

次に、AIの影響を受けることが必ずしもネガティブではない点について、カナダのシンクタンクThe Daisが2025年1月に発表した「Right Brain, Left Brain, AI Brain」の分析を参照したい。同レポートでは、職業をAIへの露出度(関わりの深さ)とAIによる補完性(助けになる度合い)の2軸でマッピングしているが、この散布図を見るとキャリアの安全地帯が浮き彫りになる。特に注目すべきは、AIへの露出度が高いにもかかわらず補完性も高い領域、すなわち「AIを積極的に活用しながらもAIに代替されにくい」職業群である。この領域には、裁判官や弁護士、高等教育管理者といった高度専門職が位置している。対照的に、AIへの露出度は高いが補完性が低い領域には、翻訳者や金融・投資アナリストなどが分布している。これらの職種は、言語変換やデータ分析といった中核業務においてAIが高いパフォーマンスを発揮するため、単なるスキル保持だけでは「AIに置き換えられる」リスクが極めて高い(資料1)。ここから導かれる戦略は、AIと競合しないためにAIから距離を置くのではなく、むしろAIを最大限に活用しつつ、AIだけでは完結できない高度な判断や責任を伴う領域を目指すべきだということである。



3. AI時代の生存戦略

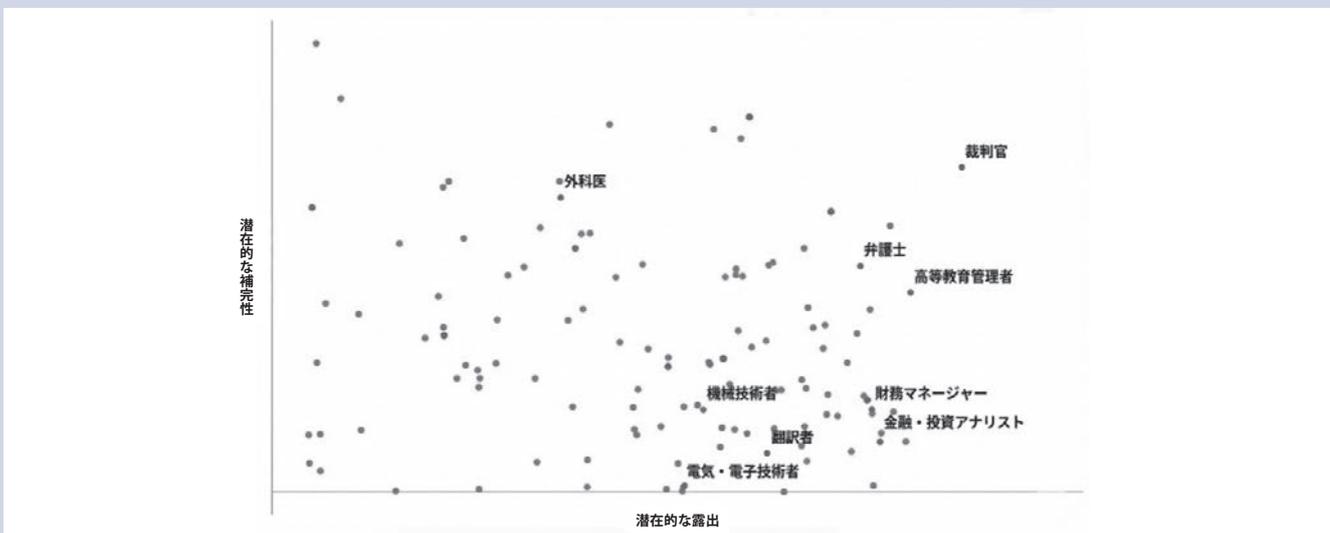
これに基づき、本章では頭脳労働（ホワイトカラー）へ身体性（現場での実践的な経験や知見）を統合するという新たなパラダイムを提示する。まず、人間に残された価値ある仕事とは何かという問いへの答えは、AIがアクセスできない物理的な現実、すなわち現場への介入である。その理論的支柱は、AI研究者ハンス・モラベックが1988年の著書「Mind Children」で提唱したモラベックのパラドックスにある。これは、高度な推論はコンピュータにとって容易だが、知覚や運動といった身体的スキルは極めて困難であるという事実を指す。したがって、私たちが目指すべきは、PCの前から離れ、現場で一次情報に触れる身体性への回帰である。

デビッド・デミングが2017年に「The Quarterly Journal of Economics」で発表した研究によれば、労働市場で最も価値が高まっているのは、高い数理能力と高い社会性スキルを併せ持つ人材である。AIは論理的に正しい正解を瞬時に出せるが、人間社会は感情や政治的力

学で動くため、正論だけでは物事は進まない。そこで不可欠となるのが、AIが出した論理を、人間の感情や組織の文脈に合わせて翻訳し、関係者が受け入れられる形に変換して合意形成を図る能力だ。AIリテラシーという数理的側面と、人間関係の摩擦を調整する社会性という両輪を回せることが、AI時代の必須スキルとなる。

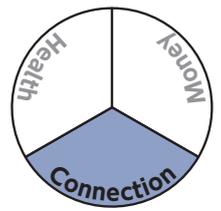
そして最終的に、私たちの役割は作業から編集責任者へと転換しなければならない。自らは問いを立て、現場を走り、人間関係を調整する。その過程で必要なデータ処理や論理構築はすべてAIに行わせ、最終的なアウトプットの品質と結果にのみ責任を持つ。このように、AIと自身の身体性を組み合わせ、仕事全体をプロデュースする編集者となるのが、AIと協働し価値を生み出すための具体的な道筋だ。AIは私たちから仕事を奪うのではなく、情報処理の速さと正確さのみを競う時代を終わらせたに過ぎない。これからの時代、AIという最強の左脳を持ち、人間という身体と社会性で実行するスタイルこそが、新たな価値の源泉となるのである。

資料1 AI露出度と補完性のマップ



(出所) Li & Dobbs (2025). The Dais. (筆者和訳)

「介護の悩みが職場に相談されない」を考える



総合調査部 副主任研究員 須藤 智也(すどう ともや)

減らない介護離職・増えるビジネスケアラー

厚生労働省の調査によると、近年「介護・看護」を理由とする離職者数は7～10万人で推移しています。また、総務省の調査によると、介護をしながら仕事を続ける人(ビジネスケアラー)の数は増加傾向にあり、2022年には364.6万人となりました(資料1)。高齢化が進む中、介護による離職や就労継続の難しさは社会問題化してきています。

介護の悩みは職場に相談されにくい

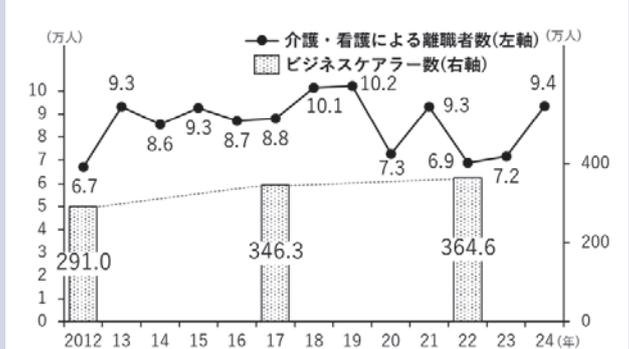
企業にとっては、従業員が抱える介護負担は見えにくく、対応が難しいという課題が指摘されています。厚生労働省の調査によると、介護をする人が自身の悩みを相談する相手として最も多かったのは「あてはまるものはない」でした。次いで「家族・親族」が多く、「勤務先」は4.1%です(資料2左図)。従業員の介護の悩みは職場に「相談されにくい」という実態が示唆されます。

従業員が職場に介護の悩みを相談しない理由は必ずしも1つではありませんが、ここでは一因として「職場に相談しても状況は変わらないと従業員が感じている」可能性について考えてみます。厚生労働省の調査によると、介護開始後に職場から受けたサポートとして最も多かったのは「受けていない・助けられたと感じない」で、割合は59.0%でした(資料2右図)。この結果を企業目線から考えると、介護の悩みを抱える従業員の支援制度が職場に「ない」「役立たない」という設計上の問題と、制度はあるが「周知できていない」「利用されにくい」という運用上の課題が浮かんできます。

「相談する意味ある」制度設計・運用が出発点に

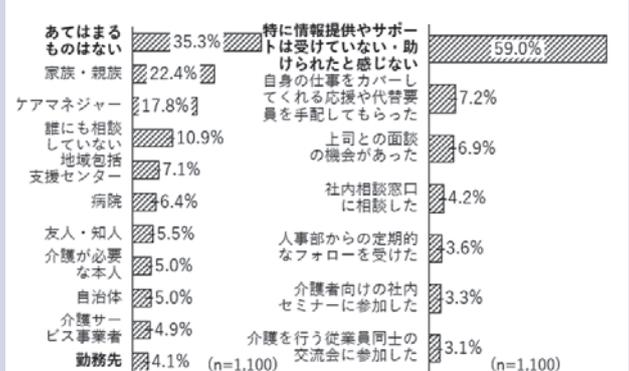
厚生労働省は2025年に企業向けの「介護支援プラン策定マニュアル(改訂版)」を公表しています。ここでは、企業は日ごろから①～⑤に取り組む必要があると示されています(資料3)。制度が「ない」「役立たない」状況は、①に基づき②のとおり制度の創設と定期的な見直しを行うことで改善が見込まれます。また、制度を「周知できていない」「利用されにくい」事態は、①③④を通じて制度を普及し、従業員と介護について継続的に対話することで打破が期待できます。⑤働き方改革の中で支援モデルのサイクルを循環させ、従業員が職場に相談する意味を感じる支援制度を設計・運用していくことは、「介護の悩みが職場に相談されない」状況を改善するための第一歩かもしれません。

資料1 介護・看護による離職者数・ビジネスケアラー数の推移



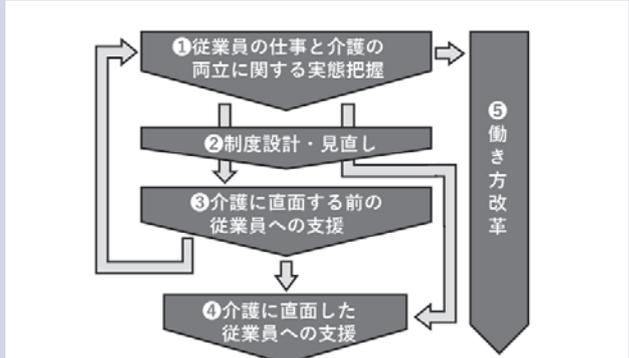
(出所)厚生労働省「雇用動向調査」(各年版)、総務省「就業構造基本調査」(各年版)より第一生命経済研究所作成

資料2 介護不安の相談相手(左)・職場のサポート(右)(複数回答)



(出所)厚生労働省「令和6年度仕事と介護の両立等に関する実態把握のための調査研究事業報告書」(2024)より第一生命経済研究所作成

資料3 仕事介護両立支援モデル(策定マニュアルより)



(出所)厚生労働省「介護支援プラン策定マニュアル(改訂版)」(2025)より第一生命経済研究所作成

「若手研究員の意見」

注目のキーワード「人材と人財」

3月は門出の季節です。多くの人が進学・就職・異動など、人生に区切りをつけ、新しい世界への準備に忙しくなる季節です。

企業の多くも新たな人を迎え入れる準備に追われているでしょうが、前は「人材」と書いたのに対し、最近では「人財」と書く企業が増えているようです。これは従業員を会社の大事な財産とする考え方によるものとの説明もありますが、社会の変化も反映されているように思います。

人材、と書くと木材などと同じような素材で、可能性は大きいものの、その可能性を引き出すための育成や経験といった働きかけが必要な印象を受けます。これに対して人財は「財産」で、直接金銭価値に換算できるもの、従業員としてはそのまま使える即戦力、という意味合いも感じられます。

即戦力が求められるのは、社会の変化が急で、企業が従業員教育を行うことが難しくなったことが背景にあります。いま必要な知恵や技術を持った人を育てるには、大組織で一斉研修を行うより、個々人が自身のキャリアプランに沿って重要と思われることを身につけるほうが効率的、となっているのでしょうか。

かくして多くの企業が「人材」ではなく「人財」を求めるようになりつつあります。しかし人間は生まれたときは純粋な人材、可能性の塊でしかありません。人材を人財に育てる役割をどこが持つか。これはなかなか難しい問題です。大学等の教育機関に求めることもできますが、大学には何かを学ぶためのバックグラウンドとなる教養を身につけさせるという役割もあります。例えば論理的な考え方は、過去の人類の知の蓄積の上に立って考えるための道具、言い換えると思考を節約する道具であり、小手先のトリセツを覚えるよりずっと重要なことです。そのような教養の教育とともに「材を財にする」ことも求められつつある大学は昔より難しい役割を引き受けていると言えましょう。学部修士一貫制という話が出てくるのも、無理もないかもしれません。

人の育ち方は様々で、早咲きもあれば遅咲きもあります。自分なりの道を見つけるしかないですが、自分がどんな「人財」になるかを意識することは、案外大切かもしれません。

(総合調査部 政策調査グループ 研究理事 重原 正明)

時事雑感

トランプ米大統領は、FRBの次期総裁としてケビン・ウォーシュ氏を指名した。ウォーシュ氏は1970年生まれの55歳で、2002年から5年間、ブッシュ政権下で大統領補佐官を務めた後、2006年には35歳の史上最年少でFRB理事に就任している。2011年には理事を辞任しているが、きっかけは当時のバーナンキ議長が行った量的緩和政策(QE)の拡大延長に反対だったこととされている。

トランプ大統領は、利下げに慎重な姿勢をみせていたパウエル議長の金融政策方針に強く反発しており、金融市場では次期議長には金融緩和に積極的な“ハト派”の考えを持つ人物や、自身の要求を受け入れる人物を指名するのではないかと懸念されていた。FRBが政府にとって都合の良い中央銀行となれば、ドルに対する信認は低下しかねない。しかし、FRB理事時代のウォーシュ氏の言動からは、物価安定を重視する“タカ派”の顔がのぞいている。市場では、ウォーシュFRB議長であればトランプ大統領の言いなりにはならない、との安心感が広がっている。

実際、ウォーシュ氏の指名を受けて、為替市場においてはドルが買い戻される動きが見られている。それ以上に大きな反応を見せたのが金価格だ。今年に入ってからさらに上昇ペースを加速させていた金は、ウォーシュ氏指名の報を受けると急落した。ここ数年の金価格高騰の背景には、インフレ懸念の他にドルに対する不信感が挙げられ、新興国を中心とした中央銀行や、個人投資家の購入拡大が価格を押し上げてきた。すなわち、信用できないドルの代わりに金を買うという構図だ。ウォーシュ氏の指名を受けた金価格の下落は、FRBの金融政策が“信用に足る”ものになるとの期待を示しているとも言える。

議長の就任には議会上院の承認が必要だ。承認されれば、5月に任期満了を迎えるパウエル議長の後任として正式にその座に着く。世界を困惑させる米政府の下でドルの信認を保てるか、通貨の番人の議長としての手腕が注目される。

(鳶峰 義清)



株式会社 第一生命経済研究所



Dai-ichi Life Group

第一生命経済研究所では、一人ひとりが生活の質を高め、幸せに生きるために「健康」「お金」「つながり」という3つの人生資産の備えがカギであると考えています。表紙の円は、その3つの人生資産と、情報発信を通じてお客さまの今と未来に寄り添う羅針盤となるという当研究所のミッションを表しています。本書では、各レポートが関連している人生資産について円グラフの網掛けで表示しています。

Monthly Report

第一生命経済研レポート 通巻348号 2026年3月1日発行

発行所/株式会社 第一生命経済研究所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1-13-1
E-mail press@dlri.co.jp HP <https://www.dlri.co.jp/>

禁 無断転載複写